

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伝統芸能公演への支援	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていらないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13回 公演回数				→	→	県 文化振興 会
	国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	40,946	40,946	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を13回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県伝統芸能公演回数			13回	13回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 計画として掲げた13回を達成し、平均来場者数が前年度より増加したため、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	44,100	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

集客率の向上を図る取組として、組踊などの伝統芸能を県民等によりわかりやすく鑑賞してもらうため、演目の前に内容や見所を解説するなど、理解が深まる取組を実施した。
また、公演の冠を「かりゆし芸能公演」と親しみやすいネーミングとし、広報に関しては新聞等の広告欄を活用するなど、県民へのアピールに注力した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
伝統芸能公演1回における平均来場者数	211人 (24年度)	170人 (25年度)	200人 (26年)	↗	—
状況説明	昨年度の改善点を踏まえ、事業の準備期間を十分とり、広報を強化した結果、平均来場者数が170人から200人へと増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・採択団体によって、入場者数に差がある。
- ・「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」の認知度が低い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民等が足を運びたいくなるような、集客の方法や公演プログラムの内容について検討する必要がある。
- ・「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」そのものを広く県民に知ってもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度に実施し、集客の高かった団体のプログラム構成や観客のアンケート結果などを参考に、文化専門員等から採択団体へ適切に指導・助言を行う。
- ・「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」専用のホームページを作成し、情報発信の強化をはかる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	博物館・美術館の管理運営	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術文化活動拠点の活用・充実を目的に、博物館・美術館の管理運営に関し、情報発信の強化等指定管理者と連携を強化するとともに、博物館常設展示の魅力アップや沖縄美術史の認知度向上に資する施策の展開等、県民や観光客を惹きつける博物館・美術館作りに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	457,000人 入館者数	463,900人	475,500人	475,500人	487,000人	→	県
	学芸員の育成、沖縄文化の研究体制や企画展示の充実						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
博物館・美術館費	138,276	117,074	博物館・美術館に関する資料収集、調査研究、展示活動(博物館常設展、特別展「水中文化遺産展」、企画展「久米村」、企画展「イノシシとブタと私たち」、美術館コレクション展、企画展「内間安理展」、企画展「ゴー・ビトゥイーンズ展」)、教育普及事業(学芸員講座、体験学習教室、キュレータートーク、バックヤードツアー他)を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
入館者数			475,500人	424,602人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>計画通りに博物館、美術館の各展覧会や文化講座、学芸員講座、バックヤードツアー等を開催し、調査研究や資料収集等も進んだが、平成26年度の入館者数は計画値に50,898人及ばなかったため、「やや遅れ」とした。</p> <p>また、入館者増に向けた取り組みとして、一括交付金を活用し、平成26年度から「博物館・美術館魅力アップ事業」を実施し、博物館常設展示室の展示改善や美術館の新規来館者拡大を図っている。これによる入館者増の効果は、展示室改善後の平成29年度以降に現れると考えている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
博物館・美術館費	128,768	博物館・美術館に関する資料収集、調査研究、展示活動(博物館常設展、特別展「琉球列島の葬墓制」、企画展「大気と気象」、美術館コレクション展、戦後70年特別企画「ニシムイ展」、企画展「大嶺政寛展」、企画展「石田尚志展」)、教育普及事業(学芸員講座、体験学習教室、キュレータートーク、バックヤードツアー他)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>学芸員による調査研究を紀要として取りまとめた他、企画展における外部専門家による展示監修委員会の実施等を行った。</p> <p>また、広報・営業を担当する指定管理者において、facebookによる情報発信、レンタカー内のステッカー広告、新国際線ターミナルへの電飾広告の他、県や沖縄観光コンベンションビューロー主催の修学旅行誘致説明会等に参加し、広報活動を行った。</p> <p>なお、平成26年度から一括交付金を活用した「博物館・美術館魅力アップ事業」を実施し、県内外のみならず海外からの来館者拡大に向けた取り組みを行っており、当該事業で「沖縄近現代美術史デジタル年表」を制作しWebサイトで発信(タブレット端末、モバイル対応)するなど、新規来館者の獲得に向けた情報発信の強化を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	424,602人 (26年度)	487,000人	△27,900人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県主催展覧会及び指定管理者主催展覧会の入館者数が伸び悩んだことから、平成26年度は全体の入館者数が低迷しているが、指定管理者と連携した広報活動を一層強化し、平成28年度の目標達成に向け積極的に取り組んでいく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の博物館同様、県民の入館者を伸ばすことが難しい状況にあることに留意する必要がある。 ・美術館に関しては、当館の主要な収蔵品である沖縄の美術に関する認知度が低いことに留意する必要がある。 ・展覧会等の広報・営業の役割が県ではなく指定管理者であることに留意する必要がある。 ・一括交付金を活用した「博物館・美術館魅力アップ事業」で、県内外のみならず海外からの来館者拡大に向けた取り組みを行っている。 <p>当該事業は、平成26年度から平成28年度の3年間の実施を見込んでおり、特に、博物館常設展示室については、平成28年度に展示改善工事を実施予定としているため、入館者の増加等効果が現れるのは、平成29年度以降と考えている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・博物館常設展はその名称が示すとおり展示の変更が頻繁にないことから県民の再訪が厳しい状況であるが、展示変更した際の広報強化による誘客の余地がある。
- ・当館の推計値では、観光客の年間入館者数が3万人程度と低調であることから、観光客の誘客強化による余地がある。
- ・沖縄の美術史は認知度が低く来館者が固定化されてきている状況であるが、美術館への新規来館者を拡大させること等により新たな美術ファンを拡大できる余地がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・指定管理者との連携を一層強化し、ソーシャルネットワークの活用等を図り、博物館常設展の展示変更した際の広報を強化する。
- ・継続的に来館者数を確保するため、外部専門家等も活用し、県民や観光客を惹きつける博物館常設展の展示方法の工夫等の取り組みを検討する。
- ・沖縄美術史に関する情報発信を強化するとともに、県も来館者拡大の展覧会に参画する等、新規来館者の誘客につながるような取り組みを強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化発信交流拠点の整備	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、グローバルな文化の受信・発信機能、プロフェッショナルな芸能の創造・継承機能、専門人材の育成機能を持つ文化発信交流拠点を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	構想策定		文化発信交流拠点の整備			→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化発信交流拠点整備事業	12,067	7,848	県内公立文化施設の状況調査を実施するとともに、平成25年度に取りまとめられた拠点整備基本計画の内容を踏まえ、事業モデル及び運営体制モデル、収支シミュレーションや施設整備場所の検討を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	平成25年度で施設整備場所の絞り込みを行い、それを踏まえ平成26年度で整備場所を決定する予定としていたが、当該用地が都市計画決定を受けた都市緑地であり、都市計画決定変更の手続きに時間を要すること、また浦添市との調整に不測の時間を要したため、施設整備場所を決定するまでに至らなかったため、大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化発信交流拠点整備事業	905	浦添市及び県都市計画担当部署との調整を行い、施設整備場所を決定する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

浦添市及び県都市計画担当部署との調整に時間を要したことから、施設整備場所の決定にまで至らなかった。
施設整備場所に関する調整の具体的な目途がたたなかったことから、那覇港管理組合や国立劇場おきなわとの調整は、状況説明をするに留まった。
また、上記理由により、より具体的な施設規模等に関する芸能関係者との意見交換は行えなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

当初計画では、平成26年度から設計業務に着手する計画となっているが、施設配置箇所の決定が遅れている。平成27年度中に設計業務に着手出来るよう、なるべく早い時期に施設整備場所の決定を行う。施設供用開始は平成30年度末を予定している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・基本計画で施設整備場所として絞り込みを行った用地が、都市計画決定を受けた都市緑地であることから、代替緑地の確保及び当該都市計画決定の変更(廃止)に時間を要する。
- ・当該都市緑地の整備の事業主体は浦添市であることから、都市計画決定の変更(廃止)は浦添市が実施することになる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画変更手続きの実施主体は浦添市であるものの、変更手続きがスムーズに行えるよう、浦添市と一体となり変更手続きに取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・施設整備場所の目途が立たないことには、関係機関との具体的な意見交換や調整を進めることが出来ないため、これまで以上に浦添市との連携を密に図り、一体的に取り組みを進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	○芸術文化活動拠点の活用・充実			
主な取組	博物館・美術館魅力アップ事業	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民はもとより県外・海外観光客の来館者数の増加、満足度の向上につながる中長期計画を策定するとともに、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			中長期計画 の策定	展示改善等実施		→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課(県立博物館・美術館)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
博物館・美術館魅力アップ事業	44,693	34,998	中長期計画策定調査事業を実施するとともに短期的取組として博物館常設展示魅力アップの基礎調査「万国津梁の鐘」コンディション調査の実施、ふれあい体験室のユニバーサルデザイン化等機能強化、美術館新規来館者拡大の「沖縄近現代美術史デジタル年表」作成、来館者サービス向上のためデジタルサイネージ導入等を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	博物館常設展示魅力アップのため「万国津梁の鐘」を中心とする実施設計に向けた専門家委員会の開催や「万国津梁の鐘」コンディション調査等が順調に進んだ。ふれあい体験室における多言語対応が進んだ他、新規体験キットの設計等を実施した。沖縄近現代美術史デジタル年表を作成するとともに、著名人による講演等を実施した。デジタルサイネージやタブレットの設置等館内情報発信が強化された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
博物館・美術館魅力アップ事業	47,204	博物館常設展示魅力アップのための実施設計の実施、沖縄文化の体験キットの新規開発、沖縄近現代美術史デジタル年表の多言語化等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

博物館・美術館では、博物館常設展、美術館コレクション展への入館者数の伸び悩みや、観光客来館者数(推計値で約3万人)が低迷していることが課題であった。
 こうした課題に対応し、県民はもとより観光客を含む来館者拡大を図るため、博物館においては「万国津梁の鐘」の展示手法の充実を図るなど情報発信力を強化し、美術館においては、沖縄美術史年表の作成や著名な作家等を招いての講演会を実施するなど、館全体の魅力アップに繋がる取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	424,602人 (26年度)	487,000人	△27,900人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
常設展・コレクション展の入館者数	110,000人 (24年度)	111,786人 (25年度)	—	↗	—
状況説明	常設展・コレクション展の入館者数について、博物館常設展展示の魅力アップは事業最終年度の平成28年度に展示改修工事が行われることから、具体的な効果としては平成29年度以降の確認となるが、指定管理者と連携した広報活動を一層強化し、目標132,000人の達成に向け積極的に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・指定管理者制度導入施設であり、広報・誘客宣伝活動は指定管理者の役割となっており、県の取組のみでは入館者数の増加が難しいことから、指定管理者との連携が必要である。
- ・平成28年度から第3期指定管理者となることから、指定管理者が変更となる可能性があり広報・誘客宣伝活動のノウハウ等が未知数である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・博物館常設展示の魅力向上に関し、県民の宝である「万国津梁の鐘」は戦災を受けており鐘本来の形である吊り下げ展示が困難な可能性も高く、コンディションに合わせた展示とする必要がある。
- ・美術館の新規来館者拡大事業に関し、増加する外国人観光客に向けた情報発信を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・指定管理者と連携を密にすることにより、広報等を効果的に実施する。
- ・博物館常設展示の魅力向上に関し、専門家を交えた監修委員会を設置し適切な展示の魅力向上を図る。
- ・美術館の新規来館者拡大事業に関し、沖縄美術史情報発信ツールの多言語版を作製し、外国人観光客に向けた情報発信を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30件 支援事業数				→		県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援						
	アーツカウンシル機能モデルの導入						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,460	170,937	各事業者を対象に、4月に公募事業説明会を開催し、事業の概要や提出書類等の周知を図り、文化資源を活用した取り組みや継承者育成に向けた事業提案が多く申請されるよう努めた。組踊りや琉球芸能をはじめとする沖縄の伝統文化を発信する事業を採択し、普及に取り組んだ。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	32件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	早期事業執行及び関係団体への周知並びに事業者向け説明会を4月に行ったことで、活動指標の計画値30件を上回る32件を達成することができたため、順調である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	148,485	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成など30件以上の支援事業に対し補助する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業者の事務処理能力の格差を改善するため、4月に公募事業説明会を開催し、沖縄文化活性化・創造発信支援事業の概要や提出書類、事業計画書作成上の留意点など周知を図り、文化資源を活用した取り組みや継承者育成に向けた事業提案が多くの事業者からの申請がされるよう努めた。また採択に繋がるよう丁寧に助言指導を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	165,484人 (25年度)	174,000人	15,957人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数は、165,484人となり、成果目標の達成に向けて、順調に推移している。主な要因としては、沖縄振興特別推進交付金を活用した文化団体及び行催事への補助により、団体の活動が活発化している等が考えられる。H28目標値の174,000人については、今後も県の施策及び、団体の要望に対応した支援の実施により、目標達成に向け取り組んで行く。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内の文化芸術活動イベントが重ならないもしくは集中しないようできるだけ、団体間で連携を図る必要がある。
- ・文化団体は自ら行いたいことに目がいくあまり、事業後の成果効果にまで意識がいかない。
- ・事業者からの提案に対し、外部有識者の審査会を経て事業が採択されるため、当該事業の趣旨目的を事業者へ十分説明し、助言指導を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業者が提出する業計画書様式に事業後の効果や将来的なビジョンを記載させ、意識付けを行う。
- ・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、文化関係団体への助言、指導を事業提案前から関わり、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなど指導し、事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努め、事業者の掘り起こしを図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・団体間の連携を図るため、事業者情報交換会を行う。
- ・事業計画書様式に5年後、10年後の目標記載欄を設ける。
- ・引き続き、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。
- ・本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄県文化振興会への支援と連携	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化芸術の中核機関として、沖縄県民の主体的、創造的な文化活動を支援し、本県の文化・芸術・学術の振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	(公財)沖縄県文化振興会の事業費・人件費・管理費の一部補助					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	40,946	40,946	(公財)沖縄県文化振興会へ事業費・人件費・管理費の一部を補助した。 平成26年度に引き続き、沖縄県文化振興会の自主事業を支援するとともに、県の実施する事業の情報提供を行い、互いの事業に相乗効果を持たせるような事業展開を図った。また、組織強化のため、沖縄県文化振興会では、文化の専門的知識、経験を有する文化専門員を採用し、沖縄文化活性化・創造発信支援事業等の文化施策の推進に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	(公財)沖縄県文化振興会へ補助金を交付し、その活動を支援しながら、文化専門員の持つ専門的な知識を活用して各文化関係団体への支援を行う等して、県から受託する事業を効果的に実施した。さらに、受託事業と自主事業とを連携させることにより、文化芸術振興に広がりをもたせ、文化行政の充実を図るなど、順調に取り組んでいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	44,100	(公財)沖縄県文化振興会の行う事業に対し補助金を交付し、その活動を支援するなどして、文化・芸術の振興に加えて観光との連携を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>県派遣を1名増することにより、組織体制の強化を図ることができ、財団との情報共有もより良くなった。</p> <p>平成26年度に引き続き、(公財)沖縄県文化振興会の自主事業を支援するとともに、県の実施する事業の情報提供を行い、互いの事業に相乗効果を持たせるような事業展開を図る。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県民の文化芸術活動を促進するため、(公財)沖縄県文化振興会と協働して沖縄文化活性化・創造発信支援事業等で文化団体の活動を支援し、沖縄県芸術文化祭では、市町村や文化団体の事業についてリーフレットやホームページで広報し、全県的に機運を高める取組を行った。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有や事業着手の時期が遅く、年度末に事業が集中する傾向にある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・早期に情報提供を行い、年間を通じた事業実施計画を作成する必要がある。 ・年度内において、次年度支援する団体等の選定を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)沖縄県文化振興会の次年度の自主事業計画及び県の事業計画を早期策定し、情報を共有し、連携可能な事業について、協働し実施する。 ・(公財)沖縄県文化振興会の持つ文化関係団体へのネットワークを活用し、新たなニーズを捉え、今後の文化芸術振興施策への反映に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化関係機関の連携・機能強化	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各市町村文化協会の加入推進等、県文化協会の取組を支援し、文化活動を支える環境構築に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化関係機関相互の情報交換や人材交流等を実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域の伝統文化継承支援事業	7,779	7,779	県文化協会、各市町村文化協会と連携し、県内各地域で実施されている伝統行事、伝統芸能等に焦点を当てたシンポジウムを3市町村(宮古島市、南城市、沖縄市)で開催した。計274名の参加者があった。また市町村会議等で県文化協会への加入を呼びかけた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県文化協会、県文化振興会、各市町村文化協会と連携しながら、地域の伝統行事や伝統文化をテーマとした文化講演(シンポジウム)を行うことで、地域の伝統行事等の活性化および関係機関の連携が図られた。また県内各地域で披露されている伝統芸能伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の再認識が図られた。県文化協会への加入率については、那覇市文化協会が加入し、加入率が上がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域文化継承支援事業	7,600	後継事業として、地域文化継承支援事業を実施する。当該事業では各地域の伝統芸能を集め「特選 沖縄の伝統芸能」として国立劇場おきなわで公演を行うとともに、地域文化の公演や伝統芸能に関するシンポジウムも行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの市町村文化協会への働きかけにより、那覇市文化協会が正式に加入した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (26年度)	75.6%	2.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	165名 (24年度)	306名 (25年度)	274名 (26年度)	→	—
状況説明	地域の伝統芸能の情報収集だけでなく、公演の場を設けたり、地域ごとの特色あるシンポジウムを開催し、地域の方を中心に274名の参加者を集めるなど、情報発信も行い、地域の伝統行事などの掘り起こしを行うことで、各地域の文化資源に光をあてている。 県文化協会加入率については、26年度に那覇市が正式に加入した。H28目標値を達成するため、加入に向けたインセンティブが働くよう、県文化協会の組織強化を支援していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・文化協会未結成の市町村があるなど、地域によって取組に差異がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県文化協会と市町村(市町村文化協会含む)が連携し、地域の文化活動に対する県民の関心を高める取組を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県文化協会と市町村(市町村文化協会含む)が連携したイベント(シンポジウム等)を行う。
